

特別区設置に伴うコストについて

【素案のポイント】

◆コスト試算

一定の条件を設定して試算しています。具体的な整備にあたっては、庁舎を建設する場合と賃借する場合を柔軟に組み合わせて整備します。

イニシャルコスト	ランニングコスト
311～558 億円	41～48 億円

※社会経済情勢の変動等で、試算数値は変動します。

徳田(維新)委員

**Q** 庁舎建設地について、土地の所管局が民間活用を進めることも想定されるため、協定書の可決前に進める必要はないか。

**A** 庁舎のあり方は、今後、本協議会で議論いただき、それを踏まえる必要があると考えている。本協議会で方針が示されたら、庁舎を建設する場合の候補地の調査など、進められる事項については対応したい。

山田(公明)委員

**Q** 素案では、不足分のみ庁舎を建設することとなっているが、庁舎整備を必要な投資というなら、総合庁舎を整備するべきであり、この場合のコスト試算も行うべきではないか。

**A** 庁舎整備に関する経費は、コスト抑制の観点から、既存庁舎の活用を前提に試算したものを事務局案として提示。それをもとに協議会で議論いただきたい。

山中(共産)委員

**Q** 中核市並みの自治体を前提として、総合庁舎の建設により本庁機能を分散させないとの仮定のもと、独自にコスト試算を行ったがイニシャルコストが859億円と素案(558億円)よりも増えるがどう考えるか。

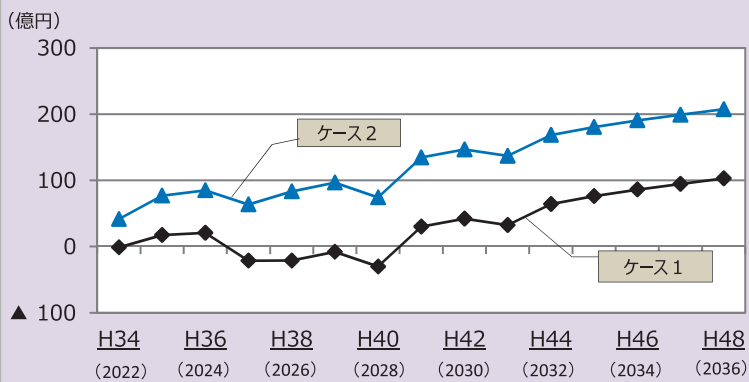
**A** 委員作成の資料について、建設単価などは素案で用いたものと同じであるが、議員定数や各庁舎への職員配置など、委員独自の前提条件を用いて試算しているため、事務局として数値の評価はできない。

◆ひとくちメモ ～コストの内訳～

イニシャルコスト (システム改修経費、庁舎整備経費、職員移転経費など)  
ランニングコスト (システム運用経費、民間ビル賃借料など)

(参考) 特別区の財政シミュレーションについて

◆特別区全体の財政シミュレーション



「ケース1」  
市税等の収入の増加は見込むものの、地方交付税額が同額減少すると見込み、全体の収入額が変わらないと想定したケース

「ケース2」  
ケース1と同様に市税等の収入の増を見込むものの、現行の国の地方交付税制度の原則どおり、全体の収入額が一定増加すると想定したケース

花谷(自民)委員

**Q** 世論調査で、特別区でも総合区でもなく現状のままを望む声が多いのであれば、現状のまま市が存続する場合の平成48年までの財政シミュレーションを示すつもりはないのか。

**A** 大阪市が存続する場合の財政推計は、市として粗い試算が作成されており、改めて財政シミュレーションを作成するという考え方はない。

中村(公明)委員

**Q** 現在の特別区の財政シミュレーションを更新し、大阪府の財政シミュレーションも作成すべき。その際には、現在の粗い試算では見込まれていない大規模プロジェクトなども盛り込むべきではないか。

**A** 最新の市の粗い試算(30年2月)に基づき、更新したい。また、大阪府の財政収支は、どのような内容のものができるか検討したい。なお、府市の行政の関わり方や枠組みが決まっていないものを見込むことは難しいと考えている。

◆ひとくちメモ ～財政シミュレーションとは～

特別区の財政運営が将来的に成り立つのか協議するための参考資料として、副首都推進局が推計したものです。この推計は、現時点で把握できる数値をもとに一定の前提条件を置いて行った極めて粗い試算のため、相当の幅をもって見る必要があります。

以上が、今回紹介させていただいた質疑です。  
紙面の都合上、今回掲載できていない質疑は、副首都推進局のホームページでご覧いただけます。  
(<http://www.city.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/page/0000403832.html>)



特別区素案の詳しいものはどこで見れますか？

特別区素案の詳細は、こちらでご覧いただけます。  
(<http://www.city.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/page/0000432800.html>)

